

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/3/10作成 (株)新出光

【概況】<金融引き締め長期化～雇用情勢の悪化>

●3日、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは3日、内戦が続くイエメン情勢への対応などを巡り、サウジアラビアとの対立が深まっているUAEが、OPECからの脱退を検討していると報道。有力産油国のUAEが脱退すれば、単独で増産に踏み切るとの観測が広がったため、相場は一時75ドル台後半に大幅に下落した。ただ、その後ロイター通信が、「真実とは程遠い」との関係筋の反応を伝えると急速に買い戻され相場は79.68ドルへ続伸しました。

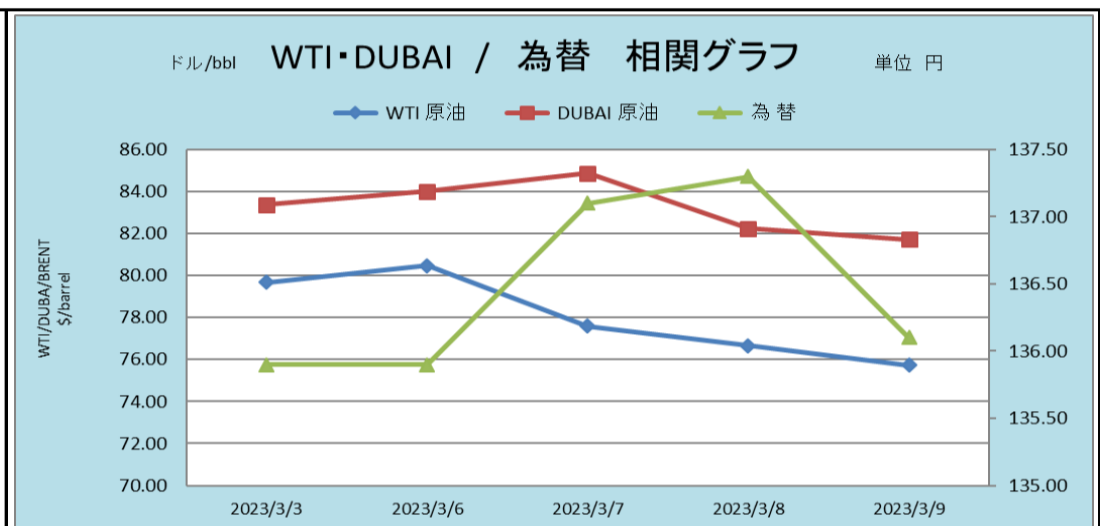
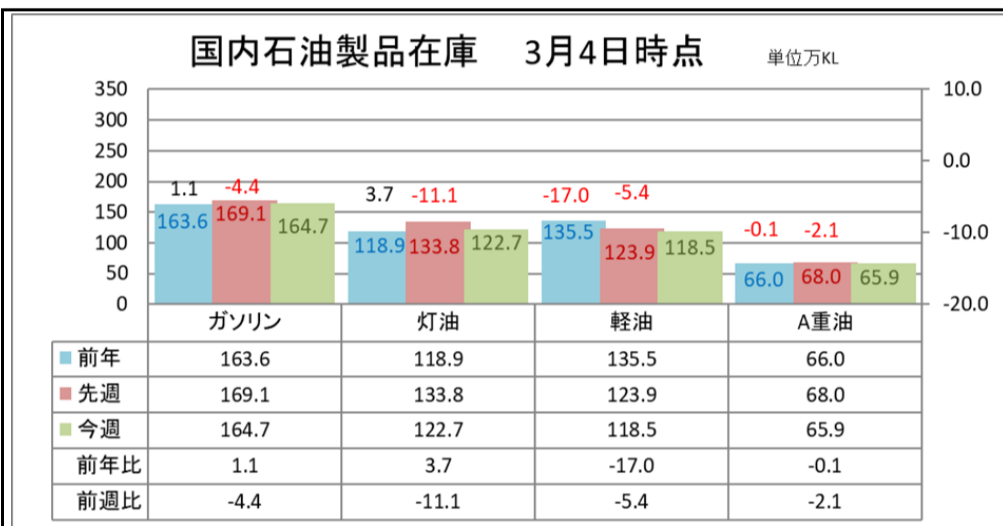
●6日、米石油大手シェブロン社のマイク・ワース最高経営責任者は、市場には依然としてロシア産原油が出回っているもののコストが異なっていると指摘。石油市場と物流の需給が引き締まっており、予期せぬサプライチェーン(供給網)の混乱に対して脆弱(ぜいじゃく)な状態となっているとの見方を示した。また中国の石油需要が回復し、今年の後半には原油価格が上昇する可能性があるとの指摘し相場は80.46ドルへ続伸しました。

●7日、パウエルFRB議長はこの日、上院銀行委員会で堅調な労働市場や根強いインフレに懸念を示した上で、政策金利の到達点が「従来の想定よりも高くなる」と明言。さらに「利上げペースを加速する用意がある」と述べ、利上げ幅を再び0.5%へ拡大する可能性を示唆しました。これをきっかけにFRBによる利上げ長期化懸念が再燃し、対主要通貨でドルが上昇。ドル建て商品の割高感が意識され、原油売りが加速し相場は77.58ドルへ下落しました。

●8日、パウエルFRB議長は前日、上院銀行委員会の証言で、「物価安定の責務(達成)から程遠いところにある」と述べ、インフレ高止まりに警戒感をあらわにしました。また、経済指標には「金融引き締めが行き過ぎとの兆候はなく、もっとやるべきことがある」とし、利上げを継続する意向を示しました。これを受け、FRBによる利上げ長期化観測が改めて台頭。利上げが長引くことで景気が減速し、エネルギー需要が減退するとの警戒感が一段と高まり、売りにさらされ相場は76.66ドルへ続落しました。

●9日、朝方は、対ユーロでのドル軟化や前日発表された米エネルギー情報局(EIA)の週報で原油在庫が市場予想に反する取り崩しとなったことを背景に、買いが先行する展開。ただ、朝方発表された米週間新規失業保険申請は前週比2万1000件増の21万1000件と市場予想を上回り、3週ぶりに悪化しました。雇用情勢の悪化でリセッション懸念が再燃しエネルギー需要の減退を招くとの連想から、相場はマイナス圏に転落。米株式相場が下落したことも、株式と並ぶリスク資産である原油の売りを促し相場は75.72ドルへ続落しました。

2023/3/10	16:00現在	WTI原油	75.00ドル	為替 1ドル	137.01円
-----------	---------	-------	---------	--------	---------



	次回元売変動予測	
	3/16～	元売変動予測
ガソリン	➡	±0～+0.5
灯油	➡	±0～+0.5
軽油	➡	±0～+0.5
A重油	➡	±0～+0.5
LSA	➡	±0～+0.5

【製品卸価格】<暖房用灯油需要減少の為市況悪化>

●**今週** 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.0円」、補助金は、「-18.1円」、都合「+0.9円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの6日時点の小売価格平均は167.4円となっています。

●**3月11日以降** 次回の元売り改定は、原油コストは、「-0.5～-1.0円」、激変緩和補助金は「-17.1円」の見込みで、都合「±0円+0.5円」の改定の予測となっています。

※原油コスト「-0.5～-1.0円」
 ※激変緩和補助金「-17.1円」
 ※前週比+1.0現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<ホンダ、水素事業を拡大 GMと共同開発の次世代燃料電池システムを外販>

ホンダは2日、米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)と共同開発する水素を使った次世代燃料電池システムを外販すると発表しました。脱炭素化に向けて、燃料電池車(FCV)や商用車、非常用電源、建設機械など、さまざまな分野にシステムを供給し、水素事業を拡大する。2020年代半ばに年間2千基、30年に同6万基、30年代後半に同数十万基の販売を目指します。開発中の次世代燃料電池システムはホンダが発売するFCVの従来システムに比べて耐久性が2倍向上、コストは3分の1の実現を目指している。ホンダは24年に日米で発売するFCVに搭載する計画です。燃料電池システムの本格普及を見据え、ホンダはさらに耐久性を高め、コストを抑えるための研究開発を独自に進めるとの事です。燃料電池システムは水素を使った化学反応で発電し、二酸化炭素を排出しない。さまざまな産業分野で活用が広がる可能性がある。ホンダはFCVだけでなく、長距離輸送のトラックやデータセンターなどの非常用電源、中大型建機への搭載も視野に入れているとの事です。また、新領域として、定置電源を中心に、水素の需要があるところを起点とした水素エコシステムの形成や、政府や地方自治体が主催する港湾などでの大量輸入水素を活用したプロジェクトなどにも参画。関連する企業各社とのパートナーシップの構築を図っていくとの事です。

[出典] ① <https://www.sankei.com/article/20230202-E2GXPIPRCRN7NFUUNPH7WMWXD4/>